

モザンビーク共和国月報（2021年4月）

主な出来事

【内政】

- 新型コロナウイルス（感染対策の継続）
- カーボデルガード州情勢（パルマ町襲撃を受けたニュシ大統領の会見）
- モザンビーク情勢（バロイ元外務協力大臣の逝去）
- 新型コロナウイルス（感染対策の継続2）
- カーボデルガード州情勢（ロザーリオ首相が国内避難民数を71万5,000人と発表）
- カーボデルガード州情勢（トータル社がLNGプロジェクトから全ての従業員を撤退）
- カーボデルガード州情勢（SADC政治・防衛・安全保障委員会の技術ミッション派遣）
- モザンビーク情勢（マプト市内における誘拐事件の発生）
- カーボデルガード州情勢（同州国務長官が罷免され、ADIN総裁に就任）
- カーボデルガード州情勢（SADC技術チームがSADC軍のカーボデルガード州派遣を提案）
- モザンビーク代表は5月にワクチンを接種

【外交】

- モザンビーク外交（SADC「ダブル・トロイカ」臨時首脳会合の開催）

【経済】

- モザンビーク経済（メティカルの対米ドル相場の上昇）
- モザンビーク経済（三井物産とヴァーレ社間の権益譲渡にかかる最終合意）
- モザンビーク経済（第1回全国中小零細企業会議開催）
- 天然ガス・LNGプロジェクト（トータル社LNG事業サイトからの人員退避）
- 天然ガス・LNGプロジェクト（トータル社によるフォースマジュール宣言）
- モザンビーク・中国関係（ファーウェイによるTV会議用機器の寄贈）

【内政】

新型コロナウイルス（感染対策の継続）

4月5日、ニュシ大統領が会見を実施し、新規感染者数、死者数、病床占有率は減少傾向にあるが、そのスピードは遅く、感染再拡大を防ぐため、3月4日に発表された措置を継続する旨発表したところ、変更点は以下の通り。本件措置は、4月6日より21日に亘って実施される。

1. 変更点

(1) マプト大都市圏（マプト市、マトラ市、マラクエネ村、ポアネ郡）に出されていた夜間外出禁止令の適用範囲を全ての州都に拡大。

(2) 夜間外出禁止令の時間を22時から翌朝4時までとし、1時間短縮する。

カーボデルガード州情勢（パルマ町襲撃を受けたニュシ大統領の会見）

4月7日、ニュシ大統領はモザンビーク女性の日に合わせて会見を行い、政府は、テロとの戦いにおける協力の必要性について、国際パートナーと検討していると述べた。ちょうどパルマ町の襲撃から2週間が経過したタイミングでの会見であった。

ニュシ大統領は、パルマ町は、既に政府軍の管理下にあり、引き続き、24日のパルマ町襲撃に関与した武装勢力追跡を行っている、先日の国防大臣の発言を再度強調した。さらに、「パルマ町からテロリストは追放されたが、勝利宣言は行わない。なぜなら、我々が一つになれば、テロとの戦いに必ず勝ると分かっているからである」と発言した。

モザンビーク軍の近代化、武装化、訓練を行っており、軍備に十分な投資をしていないということはないと発言した。モザンビークは、テロを防ぐためにSADCと連携しており、8日には、マプトでテロ根絶のための防衛・安全保障分野におけるSADC首脳会合が開催される。また、カーボデルガード州における武装襲撃に関して議論するための国家防衛委員会が開催されると発表したが、具体的な日にちは決まっていない。さらに、犠牲者に対する人道支援を実施するため、複数の大臣で構成されるグループが設置される予定。

（4月7日付、クラブオブモザンビーク紙）

モザンビーク情勢（バロイ元外務協力大臣の逝去）

4月14日、2月22日から治療を受けていた南アの病院にて、バロイ元外務協力大臣が66歳で病死した。同氏は、2008年から2017年まで外務協力大臣を務め、1990年初期は外務協力副大臣を務めた。

同日、ニュシ大統領は、「バロイ元外務協力大臣は、外交活動を促進し、地域や国際社会におけるモザンビークの存在感の発揮に大きく貢献した。さらに、内戦後の国の商業、産業、観光業と言った経済活動に、外資を誘致する等、貢献に貢献した。」とのコメントを発表した。

同日、マカモ外務協力大臣は、「我々は、有能なリーダーを失った。バロイ元外務協力大臣は、独立以降、積極的にモザンビークの建国に貢献してきたリーダーであった」とのコメントを発表した。

（4月15日付け、クラブオブモザンビーク紙）

新型コロナウイルス（感染対策の継続2）

4月25日、ニュシ大統領が会見を実施し、4月5日に発表された措置を継続する旨発表したところ、主な変更点・緩和措置は以下のとおり。なお、今回発表された対策は、4

月27日から実施され、30日間継続される。

1. 変更点

(1) マプト大都市圏と各州都に出されている夜間外出禁止令は、マプト州マニサ村、ガザ州ショクウェ市、イニャンバネ州マシシ、マシシが村、マニカ州ゴンドーラ村、テテ州モアティーゼ市、ザンベジア州モクバ市、ナンプラ州ナカラ市、カーポデルガード州モンテプエスにも拡大。

2. 緩和措置

- (1) カジノ、劇場、美術館、映画館、文化センター、ギャラリーの再開。観客数は、キャパシティの40%まで。
- (2) いくつかのジムの再開。キャパシティの15%まで。
- (3) ホテルのプールの営業再開。キャパシティの30%まで。
- (4) 商業施設の日曜日・祝日の営業時間が9時～18時までに延長。月曜日～土曜日は、9時～19時まで。
- (5) パン屋、お菓子屋、コンビニの営業時間は、5時～20時まで。
- (6) 宗教行事、会議の再開。キャパシティの30%。ただ、屋内の場合は50人、屋外の場合は100人が上限。
- (7) 正当な理由のある国家行事の最大参加者数は100人。その他、法務省から許可されたイベント、会議は300人まで収容可能。
- (8) 刑務所での面会可能人数は、受刑者に対して2名。
- (9) サッカーの試合の再開。無観客で実施。

カーポデルガード州情勢（ロザリオ首相が国内避難民数を71万5,000人と発表）

4月21日、ロザリオ首相は国会で、現在までに71万5,000人が国内避難民となり、ペンバ市や近隣地域の避難所やホストファミリーノイエに滞在していると発表した。

(4月21日付けクラブオブモザンビーク紙)

カーポデルガード州情勢（トータル社がLNGプロジェクトから全ての従業員を撤退）

4月26日、トータル社は、プレスリリースを発表し、カーポデルガード州北部の治安状況の悪化を懸念し、モザンビークLNGプロジェクトから全ての従業員を撤退させることを決定し、フォースマジュールを宣言すると発表した。

(4月26日付け、クラブオブモザンビーク紙)

カーポデルガード州情勢（SADC政治・防衛・安全保障委員会の技術ミッション派遣）

4月15日より、SADC政治・防衛・安全保障委員会の技術コミッションがモザンビークに派遣され、国防省とともに次のステップについて話しあっている。同コミッションの派遣は、4月8日に実施されたSADC「ダブルトロイカ」臨時首脳会合の成果の一つである。同コミッションは、4月29日に開催されるトロイカ臨時首脳会合に先立って行われる防衛・安全保障委員会臨時大臣会合にて調査結果を発表する。

モザンビーク情勢（マプト市内における誘拐事件の発生）

4月11日、マプト市内のロマオン・フェルナンデス・ファリーニャ通りで、インド系のモザンビーク人男性が誘拐された。妻と共に車を駐車して家に帰ろうとしたところ、犯人の車両が男性に近づき、夫を助けようとした妻が犯人に撃たれた模様。そのまま、男性は誘拐された。

さらに、4月13日、マプト市内の毛沢東大通りのポルトガル領事館付近で、ポルトガル人女性が誘拐された。報道によると、誘拐された女性は、ナンブラ在住のホテル経営者の妻で、ポルトガル領事館から出てきたところを襲われた。

カーボデルガード州情勢（同州国務長官が罷免され、ADIN総裁に就任）

4月27日、アルミンド・ングンガ・カーボデルガード州国務長官が罷免され、北部開発統合庁（ADIN）の総裁に就任することが決定された。

（4月27日付けオパイース紙）

カーボデルガード州情勢（SADC技術チームがSADC軍のカーボデルガード州派遣を提案）

SADCテクニカル分析チームが27日に発表した報告書によると、同チームは、カーボデルガード州におけるテロとの戦いでモザンビーク軍を支援するため、2,916人の兵士を緊急に派遣するよう提案する予定。同報告書は、28日にマプトで開催される政治・防衛・安全保障分野におけるトロイカ臨時会合、さらに29日に同じくマプトで開催されるトロイカ臨時首脳会合で提出される。

SADC軍は、それぞれ630人から成る3つの歩兵部隊、それぞれ70人から成る2つの特殊部隊、120人のコミュニケーションチーム、それぞれ100人から成る軍事エンジニアやロジスティックユニットで構成される。さらに、巡視船2隻、海上監視航空機、ヘリコプター6機、ドローン2台、運搬機4機をモザンビークに配備することをも提案する。

報告書には、SADC軍事介入は、4つのプロセスを遵守しなくてはならないことが記載されている。1つ目のプロセスは、陸、海、空からの危険に関する詳細な情報収集、2つ目のプロセスは、決められたターゲットへの作戦を実行し、海上犯罪を食い止めるための特殊部隊の派遣、3つ目のプロセスは、平和維持作戦、4つ目のプロセスはSADC軍

の撤退である。

(4月28日付、クラブオブモザンビーク紙)

モザンビーク代表は5月にワクチンを接種

フランシスコ・マブジャイア・オリンピック組織委東京大会責任者によると、モザンビーク・オリンピック組織委は、全ての代表選手と関係者が5月にワクチンを受けることで、スポーツ庁と調整している。代表選手を含む大会関係者は、16名の選手、ニュシ大統領やスポーツ庁長官といった招待客、オリンピック組織委員長を含む37名となると予想している。

(4月28日付け、ノティシアス紙)

【外交】

モザンビーク外交 (SADC「ダブル・トロイカ」臨時首脳会合の開催)

4月8日、マプト市に於いて、SADC「ダブル・トロイカ」臨時首脳会合が開催され、ボツワナ、マラウイ、南ア、タンザニア、ジンバブエから代表が出席した。月末に更なるミーティングが開催されること以外は発表されていない。首脳会合は、3月24日のパルマ町襲撃を受けて実施されたが、モザンビークに対する緊急かつ実質的な支援について詳細な発表はなされなかった。会合後に発表されたコミュニケでは、テロ襲撃を「強い言葉で」非難するとし、凶悪な襲撃に対しては、地域が一丸となって対応する。さらにSADCはモザンビーク政府と国民に対して、完全な連帯を示し、モザンビークに永続的な平和、安定、和解と発展がもたらされるよう協力すると発表した。首脳会合では、緊急の技術的な支援が要請された。2021年4月28日に臨時外相会合、翌29日に臨時トロイカ・サミットが開催されることとなった。

(4月8日付け、クラブオブモザンビーク紙)

【経済】

主要経済指標

- ・名目 GDP：149.3 億米ドル(2019 年世銀)
- ・GDP (1人あたり)：491.8 米ドル(2019 年世銀)
- ・GDP 成長率：2.2% (2019 年世銀)
- ・インフレ率：2.8% (2019 年世銀)
- ・輸出 (通関ベース)：47.17 億米ドル (2019 年中銀)
主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、重砂、天然ガス、たばこ、貴金属、砂糖。
- ・輸入 (通関ベース)：67.98 億米ドル (2019 年中銀)
主な輸入品は、機械類、ボーキサイト、軽油、建築資材、自動車、医薬品、米。

モザンビーク経済（メティカルの対米ドル相場の上昇）

メティカルの対米ドル相場は、年初から17%上昇した。今年1月時点で1米ドル=75メティカル台と比較的安定していたが、その後上昇し4月9日には1米ドル=62メティカル台と、新型コロナウイルス発生前の2020年1月の水準まで改善した。

メティカルは昨年、約10%の下落を記録したことから、専門家の多くは今年も下落基調で推移すると予測していた。直近に発生した北部の治安悪化が国際メディアで大きく取り上げられたが、メティカル通貨の上昇はアナリストらの見通しを裏切る形で加速している。

（4月12日付け、ノティシアス紙）

モザンビーク経済（第1回全国中小零細企業会議開催）

4月8日から9日にかけて、商工省はモザンビーク経団連（CTA）らと共同で第1回全国中小零細企業会議を開催した。同会議では、中小零細企業の生産性・競争力の向上や中小零細企業による輸出の多様化のための対応と持続的な政府介入のあり方について議論が行われた。

モザンビーク経済（三井物産とヴァーレ社間の権益譲渡にかかる最終合意）

4月20日、三井物産は、ヴァーレ社との間でモアティーゼ炭鉱事業と関連の鉄道・港湾事業の持分譲渡契約を締結したと発表した。これにより三井物産の全持分がヴァーレ社に譲渡されることになり、ヴァーレ社はその後炭鉱プロジェクト全体を新会社に売却することになる。なお、三井物産の持分譲渡は、関連許認可取得等を含む一定の前提条件を充足後に2021年中の完了を予定している。

（21日付け、DW紙）

天然ガス・LNGプロジェクト（トータル社 LNG 事業サイトからの人員退避）

4月2日、トータル社は、パルマ町の襲撃を受けてアフンジ半島のLNG事業サイトから全ての人員を退避させた。この全面撤退は、モザンビークの計600億ドルに及ぶ天然ガス開発の将来性に大きな疑問符を投げかけている。パルマ町とアフンジ半島の間にある政府治安部隊の司令部が襲撃されるなど、ジハードの暴力が再燃した。

（4月2日付けデイリーマーベリック紙）

天然ガス・LNGプロジェクト（トータル社によるフォースマジュール宣言）

トータル社は、カーボデルガード州北部における治安状況を考慮し、Mozambique LNG Projectの全作業員をアフンジ半島の事業サイトから退避させた。この事態を受けて、Mozambique LNG Projectのオペレーターである同社は、26日フォースマジュールを宣言した。

ルーザ紙の記者の質問に対し、トータル社の広報担当は、モザンビーク政府がカーボデルガード州の治安と安定を検証可能且つ持続可能な方法で回復させるまで、フォースマジュール宣言は効力を持ち続けると述べた。現状では、トータル社は安全かつ効率的な作業を続けることができないため、プロジェクトの全作業員を現場から退避させ、状況が改善するまでこれら作業員を戻さない。トータル社は、モザンビークとエリア1鉱区の開発にコミットしており、状況が許せば、プロジェクトを継続する。モザンビーク当局と緊密に連絡を取りながら状況の進展を注視していく予定である。

(4月16日付けトータルプレスリリース及び26日付けクラブオブモザンビーク紙)

モザンビーク・中国関係（ファーウェイによるTV会議用機器の寄贈）

4月5日、ファーウェイ・モザンビーク社から当国政府へ26台のテレビ会議用機器及びその関連装置を寄贈する式典が開催された。同寄贈事業は、科学技術・高等教育省の管轄下で実施され、各省庁及び公的機関に機器が導入される予定である。新型コロナウイルスの影響により、遠隔で会議を行うデジタル機器の需要が増加しており、今般の寄贈により各省庁・公的機関間のテレビ会議を活用した連携強化が期待される。機器には、1,000ものライセンスからアクセスが可能であり、パソコンや携帯電話といった私用機器から会議に参加することが可能となる。

(4月5日付けノティシヤス紙及び6日付けクラブオブモザンビーク紙)